

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第84期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
【会社名】	内海造船株式会社
【英訳名】	Naikai Zosen Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 弘行
【本店の所在の場所】	広島県尾道市瀬戸田町沢226番地の6
【電話番号】	(0845) 27 - 2111
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 磯田 正道
【最寄りの連絡場所】	広島県尾道市瀬戸田町沢226番地の6
【電話番号】	(0845) 27 - 2111
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 磯田 正道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 内海造船株式会社東京支社 (東京都品川区南大井六丁目26番3号(大森ベルポートD館)) 内海造船株式会社大阪支社 (大阪市西区江戸堀二丁目6番33号(江戸堀フコク生命ビル))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第80期 平成17年3月	第81期 平成18年3月	第82期 平成19年3月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	25,046	26,909	25,667	37,433	42,554
経常利益	(百万円)	622	680	836	2,023	2,631
当期純利益	(百万円)	285	287	426	919	1,295
純資産額	(百万円)	3,792	4,294	4,775	5,512	6,397
総資産額	(百万円)	24,988	28,317	35,252	39,290	47,581
1株当たり純資産額	(円)	171.18	194.28	212.08	244.82	284.15
1株当たり当期純利益	(円)	11.73	12.04	19.12	40.82	57.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	15.18	15.17	13.55	14.03	13.44
自己資本利益率	(%)	7.68	7.10	9.40	17.87	21.76
株価収益率	(倍)	22.42	34.55	30.44	10.04	4.66
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5	2,200	2,522	4,936	4,455
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	423	1,339	1,255	1,552	3,557
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	522	27	469	1,949	418
現金及び現金同等物の期 末残高	(百万円)	2,770	3,658	4,455	5,889	7,206
従業員数	(人)	1,059	1,013	1,024	1,025	1,080
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	22,807	25,962	24,779	36,591	41,556
経常利益	(百万円)	539	713	768	1,912	2,601
当期純利益	(百万円)	265	350	402	860	1,283
資本金	(百万円)	1,100	1,100	1,200	1,200	1,200
発行済株式総数	(千株)	22,000	22,000	22,530	22,530	22,530
純資産額	(百万円)	4,079	4,244	4,708	5,386	6,258

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
総資産額	(百万円)	25,039	28,080	34,947	38,830	47,306
1株当たり純資産額	(円)	184.71	192.30	209.08	239.22	277.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	5.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	11.29	15.21	18.04	38.22	56.99
潜在株式調整後1株当 り当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	16.29	15.12	13.47	13.87	13.23
自己資本利益率	(%)	6.62	8.42	8.99	17.05	22.04
株価収益率	(倍)	23.29	27.35	32.26	10.73	4.70
配当性向	(%)	44.21	39.45	33.26	39.25	26.32
従業員数	(人)	746	701	850	868	985

(注)1. 売上高には、消費税等は含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第82期の提出会社の経営指標等の従業員数が増加したのは、主として平成18年4月1日付で内海エンジニアリング㈱に出向していた従業員が、当社に帰任したためである。

4. 第82期の提出会社の経営指標等の資本金及び発行済株式総数が増加したのは、平成18年8月31日に第三者割当による新株式(530千株)を発行したためである。

5. 第84期の提出会社の経営指標等の従業員数が増加したのは、主として平成20年10月1日付で内海エンジニアリング㈱から転籍者を受け入れたためである。

2【沿革】

昭和19年11月	瀬戸田造船(株)を設立
昭和29年12月	東京事務所(現、東京支社)を開設
昭和47年10月	田熊造船(株)を吸収合併し、内海造船(株)に商号を変更
昭和49年1月	大阪営業所(現、大阪支社)を開設
昭和49年11月	大阪証券取引所(市場第二部)、広島証券取引所に上場
昭和54年7月	内海メンテナンス(株)(株)テスピック)を設立(連結子会社)
昭和59年3月	ナイカイ設計(株)(株)ユニックス)を設立(連結子会社)
平成5年6月	(株)エヌ・エスコポレーション)を設立(現、連結子会社)
平成6年3月	内海エンジニアリング(株)を設立(現、連結子会社)
平成12年3月	広島証券取引所と東京証券取引所が合併し、広島証券取引所上場の株式は、東京証券取引所(市場第二部)に継承
平成15年4月	(株)テスピックと(株)ユニックスが合併し(株)テスピックが存続会社となり、(株)ユニックスの事業を継承
平成16年9月	日立造船(株)が保有する(株)ニチゾウアイエムシーの発行済全株式を譲受(連結子会社)
平成17年1月	(株)ニチゾウアイエムシーを吸収合併
平成18年1月	(株)テスピックを吸収合併
平成18年8月	第三者割当増資による新株発行(530千株)、増資後の資本金12億円

3【事業の内容】

当社グループは、内海造船株式会社(当社)及び連結子会社(内海エンジニアリング(株)、(株)エヌ・エスコポレーション)、その他の関係会社((株)カレイド・ホールディングス、日立造船(株)、KALEIDO MARINE投資事業有限責任組合)により構成されており、船舶の製造、修理を事業の核にして、土木建設、ホテルの経営など飲食サービス関係の事業を営んでいる。

当社グループ間の取引及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

船舶事業

当社は、船舶の製造・修理等を行っている。

当社は、船舶の製造、修理に必要な原材料の一部(鋼材等)を日立造船(株)を経由して購入している。

(株)エヌ・エスコポレーションは、当社の顧客施設の管理・運営の請負を行っている。

また、内海エンジニアリング(株)は、研掃材の製造販売、救命筏の修理等を行っている。

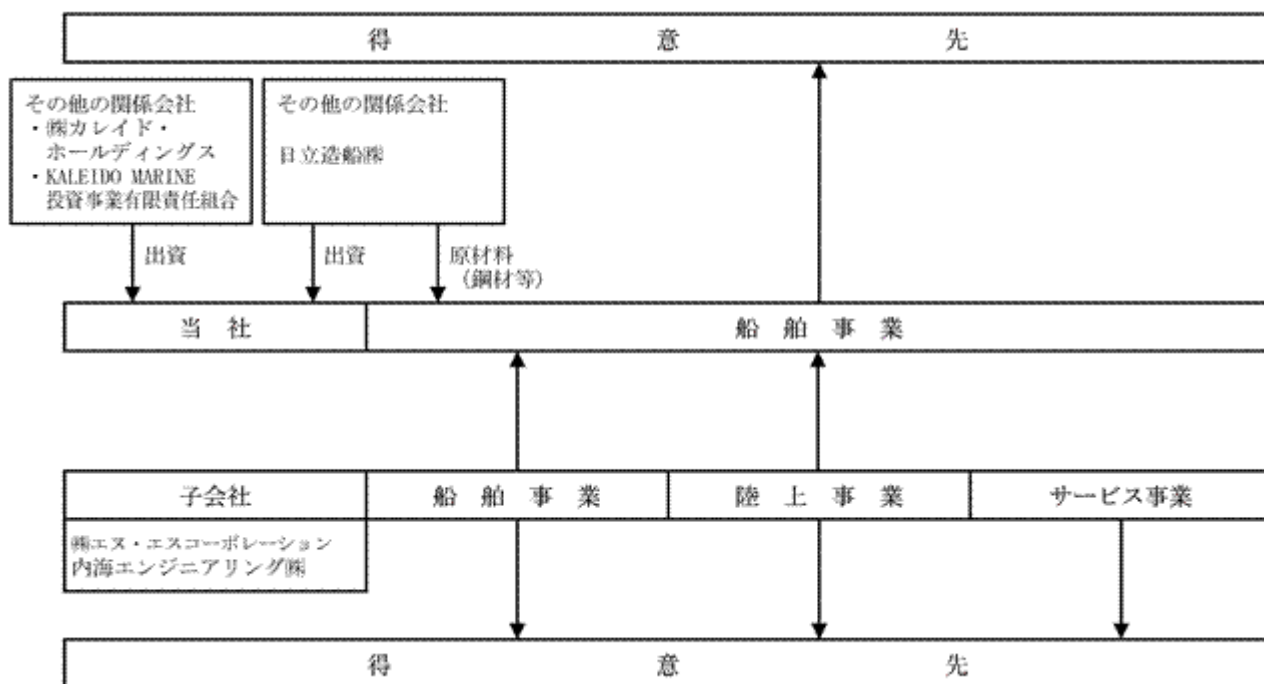
陸上事業

内海エンジニアリング(株)は、土木建設、太陽光発電システムの設置を行っている。

サービス事業

(株)エヌ・エスコポレーションは、当社所有建物等を賃借し、ホテル・レストランの経営、ギフトショップの経営等を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 1. 上記子会社は、すべて連結子会社である。
 2. 株式会社カレイド・ホールディングスは、KALEIDO MARINE投資事業有限責任組合の無限責任組合員である。

4【関係会社の状況】

(1) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容
日立造船株式会社	大阪市 住之江区	45,442	環境装置・プラント、精密機械、機械・プロセス機器、鉄構・建機、エレクトロニクス・制御システム、防災システム等の設計、製作等	20.26% (0.35%)	資材（鋼材等）の購入を委託、因島工場の土地建物等を賃借している。 役員の兼任 無

(注)1. 有価証券報告書を提出している。

2. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数である。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容
KALEIDO MARINE投資事業有限責任組合	東京都 港区	-	投資事業有限責任組合契約に関する法律第3条第1項に定める事業	34.50%	
株式会社カレイド・ホールディングス	東京都 港区	10	投資事業組合財産の運用及び管理	34.50% (34.50%)	役員の兼任1名

(注)1. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数である。

2. (株)カレイド・ホールディングスは、KALEIDO MARINE投資事業有限責任組合の無限責任組合員である。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
株式会社 エヌ・エスコーパーション	広島県 尾道市	50	サービス事業	100%	当社の顧客施設の管理・運営の請負を行っている。 当社所有の建物（ホテル）を賃借している。 役員の兼任 無
内海エンジニアリング株式会社	広島県 尾道市	50	船舶事業 陸上事業	100%	当社が修理する船舶で使用する研掃材の販売並びに救命筏の修理等を行っている。 役員の兼任 無

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社はない。

3. 上記、連結子会社のうち、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はない。

4. 債務超過の会社はない。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
船舶事業	912
陸上事業	32
サービス事業	55
全社(共通)	81
合計	1,080

- (注) 1. 従業員数(嘱託等49名を含む)は、平成21年3月31日現在の就業人員である。なお、当社グループから当社グループ外への出向者並びに当社グループ外から当社グループへの出向者はいない。
2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している従業員である。
3. 平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満のため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与額(千円)
985	46.1	17.3	6,223

- (注) 1. 従業員数(嘱託45名を含む)は、平成21年3月31日現在の就業人員である。なお、当社から他社への出向者(18名)を除いており、他社から当社への出向者はいない。
2. 従業員数が前事業年度末に比べ117名増加したのは、平成20年10月1日付で内海エンジニアリング(株)から転籍者を受け入れたためである。
3. 平均年間給与額(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの組合組織は、内海造船労働組合(組合員数836名)で組織されており、日本基幹産業労働組合連合会に属している。

なお、労使関係は極めて健全に運営されており、特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループの経営状況は、世界的な景気の減速が船舶需要にも影響を与え、新造船の新規の商談が減少する等予断を許さない経営環境で推移した。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績については、売上高は、425億54百万円（前年度比13.7%増）となった。

損益は、営業利益26億89百万円（前年度比26.8%増）、経常利益26億31百万円（前年度比30.0%増）、当期純利益12億95百万円（前年度比41.0%増）となり、前年度に比し増収増益の決算となった。

増収の要因は、マーケット状況を反映させた新造船船価上昇によるものである。

増益の要因は、設備投資の有効活用による業務の効率化とコスト削減、そして売上高の増による固定費の回収増によるものである。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

船舶事業

新造船工事は、鋼材・資機材価格は高止まり傾向にあるものの依然不透明という状況の中、投資設備の有効活用による業容の拡大及びコスト削減を行った。

改修船工事についても、顧客ニーズ（品質・納期）への的確な対応とコスト削減を行った。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績については、売上高417億4百万円（前年度比13.7%増）、営業利益42億4百万円（前年度比24.3%増）となった。

また、受注高については、新造船13隻、改修船122隻、その他を含め646億30百万円となった。この結果、受注残高は、新造船30隻、改修船13隻、その他を含め1,516億79百万円となった。

陸上事業

公共・民間設備投資が減少する等、厳しい状況が続いた。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績については、売上高5億48百万円（前年度比48.6%増）、営業損失2百万円（前連結会計年度は営業利益50百万円）となった。

また、受注高については、2億50百万円となった。この結果、受注残高は、16百万円となった。

サービス事業

個人消費は、依然として停滞するなど厳しい状況が続いた。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績については、売上高3億1百万円（前年度比24.5%減）、営業損失45百万円（前連結会計年度は営業損失12百万円）となった。

また、受注高については、3億1百万円となった。

なお、上記の金額には、消費税等を含んでいない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より13億16百万円増加し、72億6百万円となった。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は44億55百万円（前年同期は49億36百万円の獲得）となった。
 これは、税金等調整前当期純利益と減価償却費合計39億99百万円の計上、仕入債務の増加22億64百万円、前受金の増加39億13百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加39億34百万円等による資金の減少との差引増加である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は35億57百万円（前年同期は15億52百万円の使用）となった。
 これは、主に固定資産の取得による支出36億18百万円である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は4億18百万円（前年同期は19億49百万円の使用）となった。
 これは、主に借入金の増加である。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりである。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	13.5%	14.0%	13.4%
時価ベースの自己資本比率	37.2%	23.5%	12.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2年	0.8年	1.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.8倍	50.9倍	63.1倍

1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定している。

（注3）営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの生産実績は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
船舶事業	38,890	10.1
陸上事業	1,485	373.2
合計	40,375	13.3

- (注) 1. 金額は当期製造原価によっている。
 2. 内部取引は控除している。
 3. 上記の金額には、消費税等を含んでいない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの受注実績は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
船舶事業	64,630	1.7	151,679	17.8
陸上事業	250	53.9	16	94.6
サービス事業	301	24.5	-	-
合計	65,181	2.2	151,696	17.5

- (注) 1. 前期に受注したもので、当連結会計年度に値引、値増のあったものは受注高で修正した。
 2. 上記の金額には、消費税等を含んでいない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの販売実績は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
船舶事業	41,704	13.7
陸上事業	548	48.6
サービス事業	301	24.5
合計	42,554	13.7

(注) 1. 総販売高に対する割合が10%以上の販売先に対する販売実績は次のとおりである。

	販売先	工事内容	総販売高に対する割合・金額
前連結会計年度	PEONY SHIPHOLDING S.A.	コンテナ船1隻建造	10%～15%
	HANDBELL SHIPPING S.A.	コンテナ船1隻建造	(3,743～5,614百万円)
	MITSUBISHI CORPORATION	コンテナ船2隻建造	20%～25%
	CLIO MARINE INC.	コンテナ船2隻建造	(7,486～9,358百万円)
	合計		71.8%(26,887百万円)
当連結会計年度	ANSEI TANKER S.A.	プロダクトタンカー1隻建造	10%～15%
	PEONY SHIPHOLDING S.A.	コンテナ船2隻建造	(4,255～6,383百万円)
	RIVER SPRING CORPORATION	自動車運搬船2隻建造	20%～25%
			(8,510～10,638百万円)
	合計		25%～30%
			(10,638～12,766百万円)
	合計		58.0%(24,695百万円)

2. 上記の金額には、消費税等を含んでいない。

3【対処すべき課題】

米国の金融不安を引き金に世界的な景気減速感が強まり企業の生産活動の縮小・設備投資の減少・雇用状況の悪化等、实体经济に大きな影響を与えてきている。この煽りを受け造船業界においても、海上荷動きの落ち込みによる船舶需要の停滞、円高、鋼材・資機材価格の不透明性等が、今後の受注活動にも影響を及ぼすと思われ、厳しい状況にある。

このような状況のもと、受注活動は、今後も経済動向を注視しながら慎重を期して進め、当社の高い設計力・技術力・営業力を活かしながら的確な経営戦略の遂行と瀬戸田・因島・田熊の3工場の効率的な生産活動によるコスト競争力の強化を進めていく。また、為替リスクをヘッジするため、新造船受注は従来通り全て円建て受注を継続すると共に、資機材費の直近の状況を受注に反映させていく。

そして、当社の技術力を活かし、顧客ニーズにあった「プロダクトミックス」をさらに推進し、大競争時代を勝ち残る強い企業となるため、グループ総力を結集して業績向上に全力を尽くす所存である。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 資機材価格の市況変動について

当社グループの主力事業である新造船事業において、製造コストに占める資機材価格の割合が高いため、資機材価格の市況変動は、コストインパクトが大きく、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性がある。

なお、資機材価格の直近の状況を受注に反映し、市況変動に対するリスクをヘッジしている。

(2) 市況及び競合等の影響について

当社グループの主力事業である新造船事業において、世界経済の動向に伴う貨物の荷動量及び船舶の需給関係等による受注量並びに受注価格の変動が、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性がある。更に、中国をはじめアジア諸国との受注競争が激化することも予想される。

なお、当社の技術力を活かした「プロダクトミックス」による受注活動を行い、市況及び競合等に対するリスクをヘッジをしている。

(3) 為替の変動について

為替相場の大幅な変動がある場合には、受注・売上及び損益に影響を及ぼす可能性がある。

なお、当社が現在受注している新造船は全て円建契約であり、今後も円建契約を継続し、為替変動リスクをヘッジする。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 日立造船株の持分法適用会社であるユニバーサル造船株と、相互の繁栄を目的に営業、設計、技術面での支援、人的交流など、経営全般についての基本協定書を締結している。

なお、日立造船株からは、従来どおり経営面での指導を受けている。

(2) 日立造船株と新造船の主力工場である因島工場の土地、建物等について賃借契約を締結している。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における資産の残高は、475億81百万円となり、前連結会計年度末に比べて82億90百万円増加した。

流動資産の主な増加内訳は、前受金の増加等による現金及び預金が13億16百万円、新造船工事の工事進捗状況に伴う期末時点での相違による仕掛品の増加38億78百万円である。

固定資産の主な増加内訳は、単身寮建設、環境保全設備、省エネ設備等の有形固定資産の増加17億94百万円である。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は、411億84百万円となり、前連結会計年度末に比べて74億6百万円増加した。

流動負債の主な増加内訳は、前受金の増加39億13百万円、支払手形及び買掛金の増加22億98百万円である。

固定負債の主な増加内訳は、長期借入金の増加8億3百万円、退職給付引当金の増加1億82百万円である。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、63億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億84百万円増加した。

これは、主に利益剰余金が9億58百万円増加したことである。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は次のとおりである。

売上高

売上高は425億54百万円(前連結会計年度374億33百万円)となり、51億20百万円の増収となった。主な増収要因は、当社の基幹事業である船舶事業のマーケット状況を反映させた新造船船価上昇によるものである。

営業利益

営業利益は26億89百万円(前連結会計年度21億21百万円)となり、5億67百万円の増益となった。主な増益要因は、設備投資の有効活用による業務の効率化とコスト削減、そして売上高の増加による固定費の回収増によるものである。

経常利益

経常利益は26億31百万円(前連結会計年度20億23百万円)となり、6億7百万円の増益となった。主な増益要因は、営業利益が前連結会計年度と比べて5億67百万円の増益であったことと支払利息等営業外費用が38百万円減少したことである。

当期純利益

当期純利益は12億95百万円(前連結会計年度9億19百万円)となり、3億76百万円の増益となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、船舶事業を中心に全体で35億11百万円を実施した。
所要資金については、自己資金により充当した。

事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりである。

船舶事業においては、優秀な人材の確保と施設の充実を目的とした単身寮の建設3億89百万円を含め、環境整備及び生産性向上設備等に32億98百万円の投資を行った。

陸上事業においては、車両運搬具等に16百万円の投資を行った。

サービス事業及び共通部門においては、顧客サービス施設等の整備・増強等に1億96百万円の投資を行った。

なお、当連結会計年度において、主要な設備の除却、売却はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの 名称	事業所名 (従業員) 所在地 設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					合計 (百万円)
		建物	構築物及 びドック 船台	機械装置 及び運搬 具	その他	土地 (面積㎡) [借地面積㎡]	
船舶事業	瀬戸田工場 (506名) 広島県尾道市 船舶製造修理設備	1,264	1,026	1,297	387	2,565 (165,136) [19,897]	6,541
	因島工場 (329名) 広島県尾道市 船舶製造設備	886	277	1,375	765	258 (8,070) [112,342]	3,563
	田熊工場 (71名) 広島県尾道市 船舶修理設備	331	342	284	86	1,435 (46,773) [28,642]	2,479
サービス事業	その他 (-名) 広島県尾道市 ホテル	350	50	1	30	181 (5,959) [-]	616
共通部門	本社 (79名) 広島県尾道市 その他設備	163	24	7	76	125 (9,378) [3,988]	397

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定である。
 2. 金額には消費税等を含んでいない。
 3. 土地の一部を賃借している。年間賃借料は165百万円である。
 4. 上表の他、主要なリース設備は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	事業所名	設備の内容	年間リース料 (百万円)
船舶事業	瀬戸田工場 因島工場 田熊工場	船舶製造修理に関連する設備の一部	179

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの 名称	会社名 所在地 (従業員) 設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					合計 (百万円)
		建物	構築物及 びドック 船台	機械装置 及び運搬 具	その他	土地 (面積㎡) [借地面積㎡]	
船舶事業	内海エンジニアリング(株) (6名) 広島県尾道市 造船請負等	1	0	2	0	- (-) [5,315]	4
陸上事業	内海エンジニアリング(株) (32名) 広島県尾道市 土木建設等	6	0	13	2	- (-) [883]	22
サービス事業	(株)エヌ・エスコーポレー ション (57名) 広島県尾道市 ホテル、ギフトショップ等	0	-	0	0	- (-) [6,230]	1

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでいない。
 2. 土地及び建物の一部は、提出会社から賃借している。
 年間賃借料は19百万円である。

(3) 主要な設備の明細

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	設備名称	事業所名	番号	長さ×幅×深さ(m)	建造・入渠能力(総トン)
船舶事業	船台	瀬戸田工場	1	188.1×48.0	30,000
		因島工場	1	238.1×56.6	40,000
			2	236.0×43.0	40,000
		田熊工場	2	75.0×14.0	660
	ドック	瀬戸田工場	1	220.0×34.6×7.1	44,500
			2	112.5×16.7×5.9	5,000
		田熊工場	1	67.0×10.0×4.3	1,300
			2	134.0×18.6×6.6	8,500

(注) 因島工場の「船台」については、日立造船㈱から賃借している。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
内海造船㈱	田熊工場 広島県尾道市	船舶事業	クレーンの更新	258	-	自己資金	平成21年6月	平成21年11月	吊荷重13.0T増加
	瀬戸田工場 広島県尾道市	船舶事業	単身寮の建設	481	1	自己資金	平成21年6月	平成22年2月	生産能力に影響なし
	瀬戸田工場 広島県尾道市	船舶事業	社外工業者宿泊施設	297	29	自己資金	平成21年3月	平成21年9月	生産能力に影響なし

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,530,000	22,530,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,530,000	22,530,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 (注)1	-	22,000	-	1,100	0	275
自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 (注)2	-	22,000	-	1,100	50	326
自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 (注)3	530	22,530	100	1,200	90	416

(注)1. 資本準備金の増額は、(株)ニチゾウアイエムシーとの合併による増加である。

2. 資本準備金の増額は、(株)テスピックとの合併による増加である。

3. 資本金及び資本準備金の増額は、第三者割当増資による増加である。

発行価格 360円

資本組入額 189円

割当先 KALEIDO MARINE投資事業有限責任組合

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	14	137	10	1	1,413	1,588	-
所有株式数(単元)	-	2,462	76	6,466	1,041	1	12,428	22,474	56,000
所有株式数の割合(%)	-	10.96	0.34	28.77	4.63	0.00	55.30	100.00	-

(注) 1. 自己株式17,105株は、「個人その他」欄に17,000株(17単元)及び「単元未満株式の状況」欄に105株を含めて記載している。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(3単元)含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
KALEIDO MARINE 投資事業有限責任組合	東京都港区南麻布1丁目1-4	7,749	34.39
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北1丁目7-89	4,473	19.85
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,095	4.86
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	632	2.80
ミズホセキュリティーズアジア リミテッドクライアントアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	SUITES 901-907, CITIC TOWER 1 TIM MEI AVENUE, CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	404	1.79
シティグループ・グローバル・マーケット・インク (常任代理人 日興シティグループ証券株式会社)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, N.Y. 10013 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目5-1)	377	1.67
二神 勇	広島県尾道市	316	1.40
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	290	1.28
関西ペイント株式会社	大阪府中央区今橋2丁目6番14号	227	1.01
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11-3 (同上)	220	0.97
計	-	15,783	70.06

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,457,000	22,457	-
単元未満株式	普通株式 56,000	-	-
発行済株式総数	22,530,000	-	-
総株主の議決権	-	22,457	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 内海造船(株)	広島県尾道市瀬戸 田町沢226番地の6	17,000	-	17,000	0.08
計	-	17,000	-	17,000	0.08

(8) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,573	746,261
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	17,105	-	17,105	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、配当の実施を経営の最重要課題の一つと考え、安定的な利益を確保することにより、内部留保との調和を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としている。

当社は、株主総会の決議によって毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し金銭による剰余金の配当を支払うことを基本方針としている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	337	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	278	662	669	1,050	510
最低(円)	180	217	350	336	192

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場である。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	300	270	266	260	278	325
最低(円)	205	192	199	235	240	251

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場である。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		森 弘行	昭和21年11月19日	昭和45年 4月 日立造船株式会社入社 平成10年 6月 同社 船舶・防衛事業本部防衛技術部長 14年 6月 同社 船舶・防衛事業本部舞鶴工場工場長 14年10月 ユニバーサル造船株式会社 執行役員 艦船・特機事業本部舞鶴事業所長 16年 7月 同社 執行役員 商船・海洋事業本部津事業所長 18年 6月 同社 取締役就任 商船・海洋事業本部副事業本部長 20年 6月 同社 顧問 21年 1月 当社 特別顧問 21年 6月 当社 取締役社長就任(現)	(注)6	-
取締役相談役		嶋末 幸雄	昭和18年9月18日	昭和41年 4月 日立造船株式会社入社 平成 6年 6月 日立造船堺重工業株式会社 取締役就任 10年 4月 日立造船株式会社船舶・防衛事業本部 因島工場工場長付 10年 6月 日立造船株式会社船舶・防衛事業本部 因島工場副工場長 11年 6月 同社 船舶・防衛事業本部因島工場工場長 14年 5月 株式会社ニチゾウアイエムシー 取締役社長就任 15年 6月 当社 取締役就任(非常勤) 17年 1月 当社 専務取締役就任 17年 6月 当社 取締役社長就任 21年 6月 当社 取締役相談役就任(現)	(注)6	5,000
取締役	新造船事業本部長兼プロジェクト室長	近藤 公雄	昭和22年1月8日	昭和44年 4月 日立造船株式会社入社 平成10年 6月 同社 船舶・防衛事業本部構造設計部長 13年10月 同社 船舶・防衛事業本部 舞鶴工場艦船設計部長 14年 9月 株式会社マリテック転籍 15年 6月 同社 取締役社長就任 17年 4月 当社 新造船事業本部設計本部長 17年 6月 当社 取締役就任(現) 18年 1月 当社 新造船事業本部長兼プロジェクト室長(現) 18年 6月 当社 執行役員就任(現)	(注)6	2,000
取締役	新造船事業本部副事業本部長兼因島工場工場長	川路 道博	昭和25年6月9日	昭和49年 4月 日立造船株式会社入社 62年 4月 株式会社ニチゾウ建工業部長 平成 2年10月 株式会社ニチゾウ因島第1工事部長 6年 6月 同社 取締役就任 7年 1月 同社 取締役工務部長 10年 4月 株式会社ニチゾウ因島製作所工務長 13年 4月 同社 社長付兼営業技術室長 13年10月 同社 取締役社長就任 15年 5月 株式会社ニチゾウアイエムシー常務取締役就任 17年 1月 当社 因島工場副工場長 17年 6月 当社 取締役就任(現) 新造船事業本部副事業本部長兼因島工場工場長(現) 18年 6月 当社 執行役員就任(現)	(注)6	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	新造船事業本部 副事業本部長兼 調達部長	村上 修一	昭和21年5月29日	昭和44年 4月 当社入社 63年 7月 管理部外注購買課長 平成 3年 2月 経理部財務課長 6年 3月 資材部(工場資材)主任部員 13年 8月 資材部担当部長 15年10月 新造船事業本部調達部長 16年 6月 取締役就任 新造船事業本部副事業本部長兼調達部長 (現) 18年 6月 執行役員就任(現) 19年 6月 取締役就任(現)	(注)6	3,000
取締役		川島 隆明	昭和27年11月7日	昭和51年 4月 株式会社日本興業銀行 (現みずほコーポレート銀行) 入行 平成 3年 4月 同行営業第一副参事役 11年 6月 興銀証券株式会社執行役員 13年12月 株式会社ベネックス代表取締役就任 14年 7月 株式会社MKS パートナース代表取締 役就任 15年10月 福助株式会社取締役会長就任 16年 9月 株式会社カレイド・ホールディングス 代表取締役就任(現) 17年 2月 大新東株式会社代表取締役会長就任 17年12月 Aquascutum Group plc会長就任 17年12月 株式会社レナウンダーパンホールディ ングス(現株式会社レナウン) 取締役 就任 18年 6月 当社 取締役会長就任 21年 6月 当社 取締役就任(現)	(注)4	-
取締役		飯尾 琢也	昭和52年 4月27日	平成12年 4月 株式会社第一勧業銀行 (現株式会社みずほ銀行)入行 平成15年 7月 みずほ証券株式会社市場営業グループ 市場営業第5部 平成16年 7月 株式会社リサ・パートナーズ業務開発 部 平成17年 1月 同社 経営戦略部 平成18年11月 同社 営業第二部 平成19年 7月 株式会社カレイド・ホールディングス シニア アソシエイト 平成19年10月 同社 プリンシパル(現) 平成20年 6月 当社 取締役就任(現)	(注)4	-
取締役		佐々 瀧夫	昭和23年 5月17日	昭和47年 4月 日立造船株式会社入社 平成 8年 6月 同社 プラント事業本部管理部長 11年 4月 同社 電子・情報システム事業部管理 部長 13年 6月 同社 経営企画部 14年 5月 同社 船舶事業本部統合準備室 14年10月 ユニバーサル造船株式会社 経理部長転籍 17年 6月 日立造船株式会社関連企業部長(現) 19年 6月 当社 取締役就任(現) 20年 4月 日立造船株式会社 執行役員就任(現)	(注)6	-
取締役		森方 正之	昭和26年 9月 2日	昭和49年 4月 日立造船株式会社入社 平成 3年 6月 同社 財務部副部長 13年 6月 同社 環境・プラント事業本部管理部 長 16年 9月 同社 環境事業本部企画・管理部長 17年12月 同社 エンジニアリング本部業務部長 18年 6月 同社 経理部長(現) 19年 6月 当社 取締役就任(現) 21年 4月 日立造船株式会社 執行役員就任(現)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		宮武 昌夫	昭和19年11月 8日	昭和49年 4月 当社入社 平成 6年12月 社長室主任部員 10年 6月 経理部長 12年 6月 株式会社エヌ・エスコポレーション 取締役就任 16年12月 同社常務取締役就任 17年 6月 当社 管理本部副本部長 18年 6月 常勤監査役就任(現)	(注)3	1,000
監査役		萬所 進	昭和17年 5月27日	昭和42年 3月 当社入社 平成 2年 4月 社長室経営企画室長 7年 6月 経理部長 10年 6月 常勤監査役就任 19年 6月 監査役就任(現)	(注)5	11,000
監査役		高橋 斎	昭和24年 8月20日	昭和48年 4月 株式会社広島銀行入行 平成元年 6月 同行 ニューヨーク支店次長 4年 6月 同行 新宿支店次長 6年 6月 同行 国際部国際金融室長 10年 6月 同行 東京企画部副部長 11年 6月 同行 神戸支店長 13年 6月 同行 資金証券部長 15年 6月 同行 執行役員 東京支店長兼東京企画部長委嘱 17年 4月 同行 執行役員資金証券部長委嘱 17年 6月 同行 取締役資金証券部長委嘱 19年 4月 同行 取締役東部統括本部長委嘱 19年 6月 同行 常務取締役東部統括本部長(現) 20年 6月 当社 監査役就任(現)	(注)5	-
監査役		亀井 前人	昭和23年 7月29日	昭和49年 4月 日立造船株式会社入社 平成 6年 6月 同社船舶・防衛事業本部 設計統括部 主幹技師 7年 1月 株式会社マリテック転籍 13年 1月 日立造船株式会社復籍 船舶・防衛事業本部(船カンパニー) 船舶・海洋技術統括部基本設計部 14年10月 ユニバーサル造船株式会社 16年 9月 有限会社MTC設計・企画部長 18年 6月 当社 監査役就任(現)	(注)3	-
計						24,000

- (注) 1. 監査役・高橋 斎、亀井 前人は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 当社では、業務の意思決定の迅速化と権限の明確化を図り、また経営機構を意思決定・監督と業務執行に分離し、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため執行役員制度を導入している。この有価証券報告書提出日現在の執行役員数は、取締役兼執行役員3名、執行役員9名である。
3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な向上と企業の社会的責任を果たし、ステークホルダー（株主、顧客、取引先、従業員及び地域社会）の満足と信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を推進している。

その実現のため、次の事項を重要課題であると認識している。

- ア．迅速かつ適正な意思決定と業務執行
- イ．法令の遵守
- ウ．公正、適時、適切な情報開示

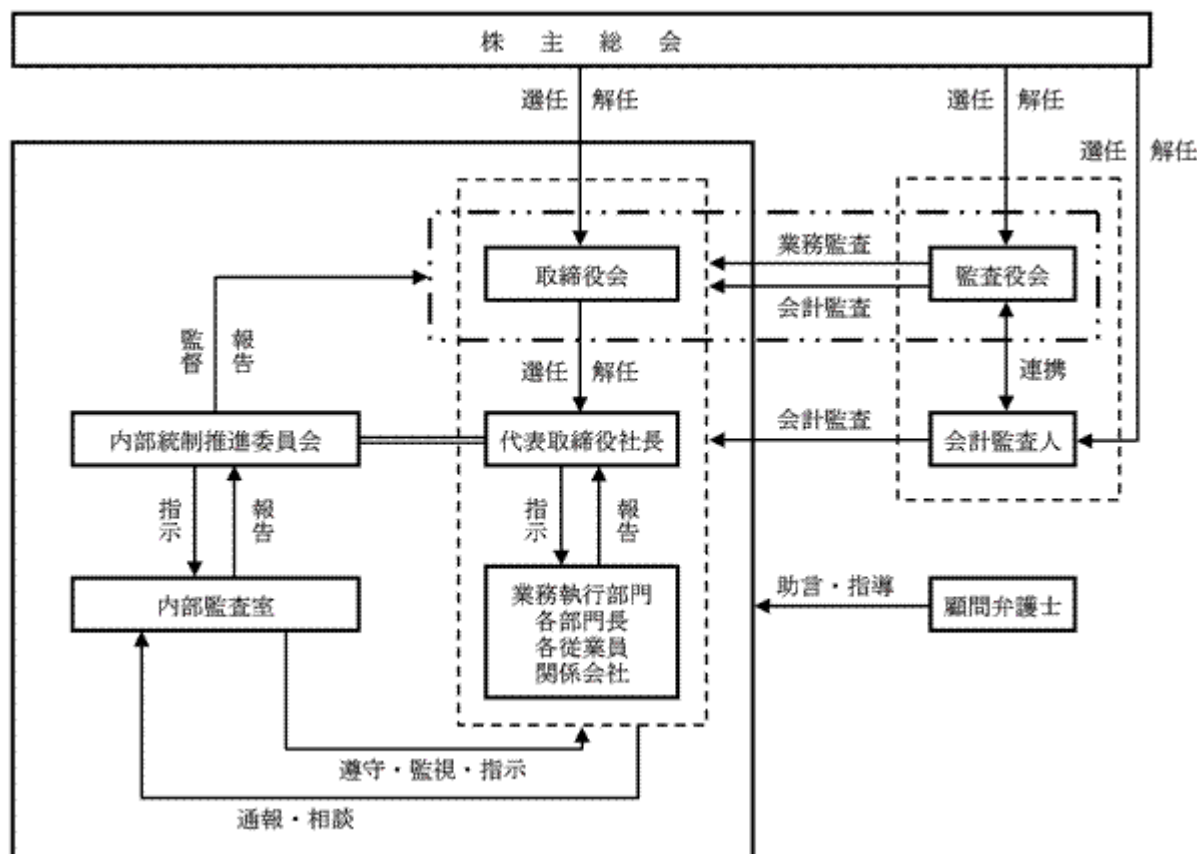
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

ア．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会は、取締役9名で構成され、法令で定められた事項のほか業務執行、経営の基本方針をはじめとする重要事項の決定ならびに業務執行の監督を行っている。また、監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役は、取締役会のほか、経営戦略会議をはじめとする社内の重要会議に出席するなど、取締役等の業務執行を十分に監査できる体制をとっており、当社の経営に対して中立・客観的な立場で監査を行っている。

イ．会社の機関・内部統制の関係

内部統制システム



ウ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は月1回以上開催し、監査役4名のほか必要があれば取締役会が指名する業務責任者を出席させ報告や意見を聞き、取締役、監査役は、各業務執行の内容把握に努め、取締役会で有意義な論議のうえ、迅速な意思決定と正確な経営判断を図っている。

また、経営機構を意思決定・監督と業務執行に分離し、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、平成18年6月29日より執行役員制度を導入している。さらに、定款・法令遵守のため、平成20年4月1日に組織上他部門から独立した「内部監査室」を設け、取締役・使用人の職務執行を監視している。

同時に、代表取締役社長を委員長とする「内部統制推進委員会」を設置し、取締役会へコンプライアンスに関する情報を報告・指示するとともに、内容によっては、顧問弁護士に助言・指導を求める体制にしている。さらに、社内のコンプライアンス違反行為の早期発見・対処のため「内部通報規程」を設け、その窓口は、「内部監査室」が担当し、その内容の調査・是正ならびに通報者の保護を行っている。

エ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

定例取締役会を月1回以上開催した。さらに、取締役ならびに執行役員が出席する経営戦略会議を月1回以上開催し、経営意思の統一と情報・意見交換、業務の遂行状況と収益のフォローを行っている。

オ．内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 内部監査は、平成20年4月1日より内部監査室を新設し、内部統制全般の監査を担当している。また管理本部経営企画室が、当社グループ子会社の状況を把握するため、関係会社連絡会を月1回以上開催し、問題点、改善に向けた助言と指導を行うとともにその結果を取締役会へ報告している。

なお、当社の「内部監査室」は、7名（兼務を含む）で構成している。

- ・ 監査役4名のうち2名が社外監査役であり、より公正な取締役会の監視を行っている。また、監査役は、監査役会を随時開催するとともに、監査役会で作成した監査計画に基づき取締役会や経営戦略会議など重要な会議に出席し、意見を述べるとともに、必要があればヒヤリングを行い監査の充実、強化を図っている。

なお、当社と各監査役との間には利害関係はない。

カ．会計監査の状況

会計監査は、あずさ監査法人に依頼しており、決算時の決算を含め当社グループ全般の会計監査を実施している。

業務執行社員は、日根野谷正人（平成17年3月期より）・奥井康夫（平成15年3月期より）が当社を担当している。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等10名である。

なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、特別の利害関係はない。

キ．社外監査役との関係

当社と社外監査役高橋 斎及び亀井 前人との間には、特別の利害関係はない。

リスク管理体制の整備の状況

受注に関しては、受注戦略会議を定期的に行い、リスクについて慎重に検討を重ね、取締役会、経営戦略会議に上程している。

また、当社は、倫理、法令を遵守するとともに、多種多様なリスクの迅速かつ適法・適正な対処を実行するためコンプライアンス推進室を内部監査室に統合し、「損失の危険の管理に関する規程」に基づき、健全経営に努めている。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 88百万円

監査役の年間報酬総額 28百万円（社外監査役6百万円を含めている。）

なお、役員報酬の総額の中には、役員賞与及び役員退職慰労引当金繰入額が含まれている。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めている。また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	27	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の額の妥当性について、当社の事業規模及び事業内容に鑑み、監査業務が適切に遂行されるための十分な監査時間が確保されているか、効率的な監査業務が実施されるか等の観点で検討し、監査法人と協議のうえ監査報酬を決定する。なお、監査報酬の決定にあたっては、監査役会の同意を得ることとしている。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「造船業財務諸表準則」（昭和26年運輸省告示第254号）及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,931	7,248
受取手形及び売掛金	1,623	1,714
たな卸資産	16,911	-
商品	-	7
仕掛品	-	20,670
原材料及び貯蔵品	-	169
前渡金	626	925
繰延税金資産	70	76
その他	981	1,701
貸倒引当金	25	10
流動資産合計	26,120	32,503
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 5,302	2 6,267
減価償却累計額	3,091	3,263
建物(純額)	2 2,211	2 3,004
構築物及びドック船台	2 5,366	2 5,548
減価償却累計額	3,731	3,826
構築物及びドック船台(純額)	2 1,635	2 1,721
機械装置及び運搬具	2 9,497	2 10,438
減価償却累計額	6,927	7,456
機械装置及び運搬具(純額)	2 2,569	2 2,981
工具器具備品	2,797	3,618
減価償却累計額	1,913	2,273
工具器具備品(純額)	883	1,345
土地	1, 2 4,462	1, 2 4,567
建設仮勘定	67	3
有形固定資産合計	11,829	13,624
無形固定資産		
その他	80	115
無形固定資産合計	80	115
投資その他の資産		
投資有価証券	554	414
長期前払費用	18	120
繰延税金資産	644	765
その他	103	100
貸倒引当金	61	61
投資その他の資産合計	1,259	1,338
固定資産合計	13,169	15,078
資産合計	39,290	47,581

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,287	11,586
短期借入金	2 1,150	2 1,150
1年内返済予定の長期借入金	2 1,243	2 1,196
未払費用	1,353	1,668
未払法人税等	738	797
前受金	14,743	18,656
船舶保証工事引当金	45	65
その他	1,019	862
流動負債合計	29,581	35,984
固定負債		
長期借入金	2 1,308	2 2,112
再評価に係る繰延税金負債	1 1,184	1 1,184
退職給付引当金	1,655	1,837
役員退職慰労引当金	47	64
その他	-	1
固定負債合計	4,196	5,200
負債合計	33,778	41,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	2,150	3,108
自己株式	4	5
株主資本合計	4,018	4,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	11
土地再評価差額金	1 1,410	1 1,410
評価・換算差額等合計	1,494	1,421
純資産合計	5,512	6,397
負債純資産合計	39,290	47,581

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
売上高	37,433	42,554
売上原価	32,977	37,340
売上総利益	4,455	5,213
販売費及び一般管理費		
役員報酬	103	102
給料及び手当	427	456
賞与	207	278
退職給付費用	26	41
役員退職慰労引当金繰入額	23	17
福利厚生費	100	114
旅費及び交通費	70	75
賃借料	149	159
減価償却費	70	148
交際費	65	76
見積設計費	349	345
その他	739	708
販売費及び一般管理費合計	2,333	2,524
営業利益	2,121	2,689
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	12	12
貸倒引当金戻入額	19	14
その他	3	8
営業外収益合計	48	50
営業外費用		
支払利息	103	62
支払保証料	30	26
その他	13	19
営業外費用合計	146	108
経常利益	2,023	2,631
特別損失		
固定資産除却損	263	199
投資有価証券評価損	-	14
ゴルフ会員権評価損	1	-
特別損失合計	264	214
税金等調整前当期純利益	1,758	2,417
法人税、住民税及び事業税	919	1,193
法人税等調整額	80	72
法人税等合計	839	1,121
当期純利益	919	1,295

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,200	1,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,200	1,200
資本剰余金		
前期末残高	672	672
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	672	672
利益剰余金		
前期末残高	1,366	2,150
当期変動額		
剰余金の配当	135	337
当期純利益	919	1,295
当期変動額合計	783	958
当期末残高	2,150	3,108
自己株式		
前期末残高	2	4
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	4	5
株主資本合計		
前期末残高	3,236	4,018
当期変動額		
剰余金の配当	135	337
当期純利益	919	1,295
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	781	957
当期末残高	4,018	4,975

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	129	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	72
当期変動額合計	45	72
当期末残高	83	11
土地再評価差額金		
前期末残高	1,410	1,410
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,410	1,410
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,539	1,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	72
当期変動額合計	45	72
当期末残高	1,494	1,421
純資産合計		
前期末残高	4,775	5,512
当期変動額		
剰余金の配当	135	337
当期純利益	919	1,295
自己株式の取得	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	72
当期変動額合計	736	884
当期末残高	5,512	6,397

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,758	2,417
減価償却費	1,003	1,582
ゴルフ会員権評価損	1	-
受取利息及び受取配当金	25	26
支払利息	103	62
投資有価証券売却損益(は益)	0	2
固定資産除却損	263	199
投資有価証券評価損益(は益)	-	14
売上債権の増減額(は増加)	1,043	90
たな卸資産の増減額(は増加)	2,807	3,934
仕入債務の増減額(は減少)	1,669	2,264
前受金の増減額(は減少)	2,202	3,913
引当金の増減額(は減少)	174	204
その他	975	1,861
小計	4,411	4,741
利息及び配当金の受取額	27	26
消費税等の還付額	1,036	898
利息の支払額	97	70
法人税等の支払額	441	1,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,936	4,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	0	4
固定資産の取得による支出	1,593	3,618
その他	42	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,552	3,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	1,812	1,243
配当金の支払額	135	337
その他	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,949	418
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,434	1,316
現金及び現金同等物の期首残高	4,455	5,889
現金及び現金同等物の期末残高	5,889	7,206

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結している。 当該連結子会社は、 (株)エヌ・エスコレーション 内海エンジニアリング(株)の2社である。	同左
2. 持分法の適用に関する事項		
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 (原材料・貯蔵品・商品) 主として個別法及び総平均法による原価法</p> <p>(仕掛品) 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 (原材料・貯蔵品・商品) 主として個別法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用している。 (仕掛品) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用している。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法及び総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法及び総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)により算定している。 これにより、損益に与える影響は軽微である。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物 7～65年 構築物及びドック船台 7～60年 機械装置及び運搬具 2～12年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ26百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額（取得価額の5%）まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ57百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物 7～65年 構築物及びドック船台 7～60年 機械装置及び運搬具 2～9年 (追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数の見直しを行っている。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ154百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>
	<p>無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
		<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	貸倒引当金 同左
	船舶保証工事引当金 新造船の保証工事に対する費用支出に備えるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上している。	船舶保証工事引当金 同左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。	退職給付引当金 同左
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。	役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
(5) 重要なリース取引の処理の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これにより、損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払法人税等」(前連結会計年度263百万円)については、負債・純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9百万円、16,792百万円、109百万円である。</p>

【注記事項】
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金負担相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>(1) 再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>(2) 再評価を行った年月日...平成12年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 782百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) (財団抵当)</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>340百万円</td></tr> <tr><td>構築物及びドック船台</td><td>596</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>334</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,439</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,710</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,050百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内返済額を含む)</td><td>1,682</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,732</td></tr> </table> <p>(2) (その他)</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>117百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>25</td></tr> <tr><td>計</td><td>142</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>長期借入金 (1年以内返済額を含む)</td><td>150百万円</td></tr> </table> <p>3. 運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越限度額</td><td>3,510百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>-</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,510</td></tr> </table>	建物	340百万円	構築物及びドック船台	596	機械装置及び運搬具	334	土地	3,439	計	4,710	短期借入金	1,050百万円	長期借入金 (1年以内返済額を含む)	1,682	計	2,732	建物	117百万円	土地	25	計	142	長期借入金 (1年以内返済額を含む)	150百万円	当座貸越限度額	3,510百万円	借入実行残高	-	差引額	3,510	<p>1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金負担相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>(1) 再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>(2) 再評価を行った年月日...平成12年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 931百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) (財団抵当)</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>317百万円</td></tr> <tr><td>構築物及びドック船台</td><td>554</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>255</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,439</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,566</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,050百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内返済額を含む)</td><td>868</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,918</td></tr> </table> <p>(2) (その他)</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>25</td></tr> <tr><td>計</td><td>137</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>長期借入金 (1年以内返済額を含む)</td><td>90百万円</td></tr> </table> <p>3. 運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越限度額</td><td>3,510百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>-</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,510</td></tr> </table>	建物	317百万円	構築物及びドック船台	554	機械装置及び運搬具	255	土地	3,439	計	4,566	短期借入金	1,050百万円	長期借入金 (1年以内返済額を含む)	868	計	1,918	建物	112百万円	土地	25	計	137	長期借入金 (1年以内返済額を含む)	90百万円	当座貸越限度額	3,510百万円	借入実行残高	-	差引額	3,510
建物	340百万円																																																												
構築物及びドック船台	596																																																												
機械装置及び運搬具	334																																																												
土地	3,439																																																												
計	4,710																																																												
短期借入金	1,050百万円																																																												
長期借入金 (1年以内返済額を含む)	1,682																																																												
計	2,732																																																												
建物	117百万円																																																												
土地	25																																																												
計	142																																																												
長期借入金 (1年以内返済額を含む)	150百万円																																																												
当座貸越限度額	3,510百万円																																																												
借入実行残高	-																																																												
差引額	3,510																																																												
建物	317百万円																																																												
構築物及びドック船台	554																																																												
機械装置及び運搬具	255																																																												
土地	3,439																																																												
計	4,566																																																												
短期借入金	1,050百万円																																																												
長期借入金 (1年以内返済額を含む)	868																																																												
計	1,918																																																												
建物	112百万円																																																												
土地	25																																																												
計	137																																																												
長期借入金 (1年以内返済額を含む)	90百万円																																																												
当座貸越限度額	3,510百万円																																																												
借入実行残高	-																																																												
差引額	3,510																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
固定資産除却損の内訳は次のとおりである。		固定資産除却損の内訳は次のとおりである。	
建物	66百万円	建物	15百万円
構築物及びドック船台	37	構築物及びドック船台	34
機械装置及び運搬具	23	機械装置及び運搬具	2
工具器具備品	14	工具器具備品	5
その他	121	その他	141
計	263	計	199

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,530	-	-	22,530
合計	22,530	-	-	22,530
自己株式				
普通株式(注)	11	3	-	14
合計	11	3	-	14

(注)自己株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りである。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	135	6	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	337	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,530	-	-	22,530
合計	22,530	-	-	22,530
自己株式				
普通株式(注)	14	2	-	17
合計	14	2	-	17

(注)自己株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りである。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	337	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	337	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,931百万円	現金及び預金勘定	7,248百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	42	預入期間3ヶ月超の定期預金	42
現金及び現金同等物	5,889	現金及び現金同等物	7,206

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
項目	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	項目	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	1,488	93	73	1,655	取得価額相当額	1,832	88	55	1,976
減価償却累計額相当額	314	40	39	394	減価償却累計額相当額	533	50	32	616
期末残高相当額	1,173	53	34	1,260	期末残高相当額	1,298	38	22	1,359
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(注) 当連結会計年度から、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				
1年以内 141百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年超 1,152					1年以内 199百万円				
計 1,294					1年超 1,160				
					計 1,359				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(注) 当連結会計年度から、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				
支払リース料 182百万円					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
減価償却費相当額 153					支払リース料 179百万円				
支払利息相当額 41					減価償却費相当額 179				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法					同左				
によっている。									
(5) 利息相当額の算定方法					(5)				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。									

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額(百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの						
株式	143	308	164	53	104	50
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	143	308	164	53	104	50
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの						
株式	90	69	20	166	134	31
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	90	69	20	166	134	31
合計	233	377	144	219	239	19

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(百万円)	0	4
売却益の合計額(百万円)	0	2
売却損の合計額(百万円)	-	-

5. 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券
 該当事項なし。

(2) その他有価証券

内容	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	26	25
社債型優先株	150	150
合計	176	175

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
 該当事項なし。

(注) 1. 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損14百万円を計上している。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

3. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項なし。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループ(当社及び連結子会社)は、確定給付型の退職金制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>なお、適格退職年金制度は、当社においては、平成2年5月1日より、退職金制度の一部について採用している。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,093</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,793</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,081</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>(7)連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,653</td> </tr> <tr> <td>(8)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>(9)退職給付引当金((7)-(8))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,655</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p>	(1)退職給付債務	4,093	(2)年金資産	1,300	(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	2,793	(4)会計基準変更時差異の未処理額	1,081	(5)未認識過去勤務債務	34	(6)未認識数理計算上の差異	24	(7)連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	1,653	(8)前払年金費用	2	(9)退職給付引当金((7)-(8))	1,655	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,116</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,178</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,937</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">927</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>(7)連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,822</td> </tr> <tr> <td>(8)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>(9)退職給付引当金((7)-(8))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,837</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p>	(1)退職給付債務	4,116	(2)年金資産	1,178	(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	2,937	(4)会計基準変更時差異の未処理額	927	(5)未認識過去勤務債務	26	(6)未認識数理計算上の差異	161	(7)連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	1,822	(8)前払年金費用	14	(9)退職給付引当金((7)-(8))	1,837
(1)退職給付債務	4,093																																				
(2)年金資産	1,300																																				
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	2,793																																				
(4)会計基準変更時差異の未処理額	1,081																																				
(5)未認識過去勤務債務	34																																				
(6)未認識数理計算上の差異	24																																				
(7)連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	1,653																																				
(8)前払年金費用	2																																				
(9)退職給付引当金((7)-(8))	1,655																																				
(1)退職給付債務	4,116																																				
(2)年金資産	1,178																																				
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	2,937																																				
(4)会計基準変更時差異の未処理額	927																																				
(5)未認識過去勤務債務	26																																				
(6)未認識数理計算上の差異	161																																				
(7)連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	1,822																																				
(8)前払年金費用	14																																				
(9)退職給付引当金((7)-(8))	1,837																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>(6)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。</p>	(1)勤務費用	185	(2)利息費用	81	(3)期待運用収益	16	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	154	(5)過去勤務債務の費用処理額	4	(6)数理計算上の差異の費用処理額	5	(7)退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	414	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>(6)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。</p>	(1)勤務費用	169	(2)利息費用	80	(3)期待運用収益	14	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	154	(5)過去勤務債務の費用処理額	7	(6)数理計算上の差異の費用処理額	14	(7)退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	413								
(1)勤務費用	185																																				
(2)利息費用	81																																				
(3)期待運用収益	16																																				
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	154																																				
(5)過去勤務債務の費用処理額	4																																				
(6)数理計算上の差異の費用処理額	5																																				
(7)退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	414																																				
(1)勤務費用	169																																				
(2)利息費用	80																																				
(3)期待運用収益	14																																				
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	154																																				
(5)過去勤務債務の費用処理額	7																																				
(6)数理計算上の差異の費用処理額	14																																				
(7)退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	413																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理する方法。)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(6)会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.0%	(3)期待運用収益率	1.1%	(4)過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。)	5年	(5)数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理する方法。)	10年	(6)会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理する方法。)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(6)会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.0%	(3)期待運用収益率	1.1%	(4)過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。)	5年	(5)数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理する方法。)	10年	(6)会計基準変更時差異の処理年数	15年												
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
(2)割引率	2.0%																																				
(3)期待運用収益率	1.1%																																				
(4)過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。)	5年																																				
(5)数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理する方法。)	10年																																				
(6)会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
(2)割引率	2.0%																																				
(3)期待運用収益率	1.1%																																				
(4)過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。)	5年																																				
(5)数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理する方法。)	10年																																				
(6)会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				

(ストック・オプション等関係)
 該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>船舶保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">657</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">872</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">791</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">715</td></tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>固定資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">644</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.7</td></tr> </table>	船舶保証工事引当金	17百万円	役員退職慰労引当金	18	退職給付引当金	657	貸倒引当金	27	ゴルフ会員権評価損	30	その他	119	繰延税金資産小計	872	評価性引当額	80	繰延税金資産合計	791	その他有価証券評価差額金	65	その他	10	繰延税金負債合計	76		715	流動資産.....繰延税金資産	70百万円	固定資産.....繰延税金資産	644	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.4	評価性引当額の増減	2.8	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>船舶保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">730</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">992</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">872</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">840</td></tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>固定資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">765</td></tr> <tr><td>固定負債.....その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.4</td></tr> </table>	船舶保証工事引当金	26百万円	役員退職慰労引当金	25	退職給付引当金	730	貸倒引当金	18	ゴルフ会員権評価損	30	その他	160	繰延税金資産小計	992	評価性引当額	120	繰延税金資産合計	872	その他有価証券評価差額金	19	その他	11	繰延税金負債合計	31		840	流動資産.....繰延税金資産	76百万円	固定資産.....繰延税金資産	765	固定負債.....その他	1	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	0.2	評価性引当額の増減	1.4	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4
船舶保証工事引当金	17百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金	18																																																																																														
退職給付引当金	657																																																																																														
貸倒引当金	27																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	30																																																																																														
その他	119																																																																																														
繰延税金資産小計	872																																																																																														
評価性引当額	80																																																																																														
繰延税金資産合計	791																																																																																														
その他有価証券評価差額金	65																																																																																														
その他	10																																																																																														
繰延税金負債合計	76																																																																																														
	715																																																																																														
流動資産.....繰延税金資産	70百万円																																																																																														
固定資産.....繰延税金資産	644																																																																																														
法定実効税率	39.8%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																														
住民税均等割等	0.4																																																																																														
評価性引当額の増減	2.8																																																																																														
その他	1.5																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7																																																																																														
船舶保証工事引当金	26百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金	25																																																																																														
退職給付引当金	730																																																																																														
貸倒引当金	18																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	30																																																																																														
その他	160																																																																																														
繰延税金資産小計	992																																																																																														
評価性引当額	120																																																																																														
繰延税金資産合計	872																																																																																														
その他有価証券評価差額金	19																																																																																														
その他	11																																																																																														
繰延税金負債合計	31																																																																																														
	840																																																																																														
流動資産.....繰延税金資産	76百万円																																																																																														
固定資産.....繰延税金資産	765																																																																																														
固定負債.....その他	1																																																																																														
法定実効税率	39.8%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																														
住民税均等割等	0.2																																																																																														
評価性引当額の増減	1.4																																																																																														
その他	2.6																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	船舶事業 (百万円)	陸上事業 (百万円)	サービス事 業(百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,665	369	398	37,433	-	37,433
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	1,451	582	2,033	2,033	-
計	36,665	1,820	981	39,466	2,033	37,433
営業費用	33,282	1,769	993	36,046	734	35,311
営業利益又は営業損失()	3,382	50	12	3,420	1,299	2,121
・資産・減価償却費及び資本 的支出						
資産	30,317	928	751	31,997	7,292	39,290
減価償却費	938	5	35	979	24	1,003
資本的支出	2,101	7	64	2,173	159	2,333

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	船舶事業 (百万円)	陸上事業 (百万円)	サービス事 業(百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,704	548	301	42,554	-	42,554
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	1,582	603	2,186	2,186	-
計	41,704	2,130	904	44,740	2,186	42,554
営業費用	37,499	2,133	950	40,583	718	39,864
営業利益又は営業損失()	4,204	2	45	4,157	1,467	2,689
・資産・減価償却費及び資本 的支出						
資産	36,415	881	751	38,048	9,532	47,581
減価償却費	1,454	7	59	1,521	61	1,582
資本的支出	3,429	16	125	3,570	80	3,650

(注) 1. 事業区分の方法は製品の種類・性質・製造方法等の類似性に基づく製品系列によっている。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

(1) 船舶事業 貨物船・自動車航送旅客船・コンテナ船・自動車専用運搬船等の商船建造及び各種船舶・艦艇の改造修理等。

(2) 陸上事業 土木建設、太陽光発電システムの設置、農作物栽培装置。

(3) サービス事業 ホテルの経営・物品の販売等。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（前連結会計年度1,299百万円、当連結会計年度1,467百万円）の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用である。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産（前連結会計年度8,245百万円、当連結会計年度10,434百万円）の主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産である。
5. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及び長期前払費用とそれらの償却費が含まれている。

6. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は船舶事業が22百万円、陸上事業が0百万円、サービス事業が1百万円、消去又は全社が1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

7. 追加情報

（前連結会計年度）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額（取得価額の5%）まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。これにより従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は船舶事業が54百万円、陸上事業が0百万円、サービス事業が1百万円、消去又は全社が1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

（当連結会計年度）

当社及び連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数の見直しを行っている。これにより従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は船舶事業が154百万円、サービス事業が0百万円、消去又は全社が0百万円増加、陸上事業が0百万円減少し、その結果、営業利益は船舶事業が同額減少し、営業損失はサービス事業、消去又は全社がそれぞれ同額増加し、陸上事業は同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）において、在外連結子会社及び支店がないため記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	ラテンアメリカ	その他の地域	計
・ 海外売上高（百万円）	192	31,131	516	31,840
・ 連結売上高（百万円）				37,433
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.51	83.17	1.38	85.06

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア (中華人民共和国他)

(2) ラテンアメリカ (パナマ)

(3) その他の地域 (リベリア)

3. 海外売上高は、連結子会社が本邦以外の国又は地域に対して輸出していないため、当社の海外売上高を記載している。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	ラテンアメリカ	その他の地域	計
・ 海外売上高（百万円）	13,963	21,978	376	36,319
・ 連結売上高（百万円）				42,554
・ 連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	32.81	51.65	0.89	85.35

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア (シンガポール他)

(2) ラテンアメリカ (パナマ)

(3) その他の地域 (リベリア)

3．海外売上高は、連結子会社が本邦以外の国又は地域に対して輸出していないため、当社の海外売上高を記載している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日立造船株式会社	大阪市住之江区	45,442	プラント・環境装置の製作、据付及び修繕、内燃機・原動機等の製作及び修繕、その他	20.27% (0.35%)	-	資材の購入を委託・因島工場の土地建物等を賃借している。	原材料の購入	7,114	買掛金	1,729

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 取引金額は、市場価格をもとに算出し、購入の都度決定している。
2. 上表中の取引金額には、消費税等を含んでいない、連結会計年度末残高には消費税等を含めている。
3. 議決権等の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数である。

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日立造船ディーゼルエンジンアリング株式会社	熊本県玉名郡長洲町	490	各種船用・陸用原動機及び同部品、真空関連機器及び自動車用プレスの製作・販売、アフターサービス	-	-	当社が製造する船舶の主機関を購入している。	主機関の購入	1,342	前渡金	572
										買掛金	415

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 取引金額は、市場価格をもとに算出し、購入の都度決定している。
2. 上表中の取引金額には、消費税等を含んでいない、連結会計年度末残高には消費税等を含めている。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	日立造船株式会社	大阪市住之江区	45,442	環境装置・プラント、精密機械、機械・プロセス機器、鉄構・建機、エレクトロニクス・制御システム、防災システム等の設計、製作等	20.26% (0.35%)	資材の購入を委託・因島工場の土地建物等を賃借している。	原材料の購入	7,733	買掛金	3,137

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 取引金額は、市場価格をもとに算出し、購入の都度決定している。
2. 上表中の取引金額には、消費税等を含んでいない。連結会計年度末残高には消費税等を含めている。
3. 議決権等の被所有割合の（ ）内は、間接被所有割合で内数である。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング株式会社	熊本県玉名郡長洲町	490	各種船用・陸用原動機及び同部品、真空関連機器及び自動車用プレスの製作・販売、アフターサービス	-	当社が製造する船舶の主機関を購入している。	主機関の購入	2,988	前渡金	925
									買掛金	327

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 取引金額は、市場価格をもとに算出し、購入の都度決定している。
2. 上表中の取引金額には、消費税等を含んでいない、連結会計年度末残高には消費税等を含めている。
3. 日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング株式会社は、平成21年4月1日付で日立造船株式会社に吸収合併されている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	244円82銭	1株当たり純資産額	284円15銭
1株当たり当期純利益	40円82銭	1株当たり当期純利益	57円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	5,512	6,397
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	5,512	6,397
普通株式の発行済株式数 (千株)	22,530	22,530
普通株式の自己株式数 (千株)	14	17
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	22,515	22,512

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	919	1,295
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	919	1,295
期中平均株式数 (千株)	22,516	22,514

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(自己株式の取得について)</p> <p>平成21年5月29日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議している。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためである。</p> <p>2. 取得に係る事項の内容</p> <p>(1)取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2)取得し得る株式の総数 5,550千株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 24.65%)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額 2,240百万円(上限)</p> <p>(4)取得期間 平成21年8月21日から平成21年11月30日まで</p> <p>3. 取得の方法 取得期間内に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)において買付け委託を行い、取得する。なお、当該買付注文日が決定次第、公表のうえ注文する。</p> <p>4. その他 主要株主であるKALEIDO MARINE投資事業有限責任組合(持株数5,549,000株)は、所有する全株式を売却する意向である。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,150	1,150	1.457	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,243	1,196	1.842	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,308	2,112	1.474	自平成21年 9月24日 至平成26年 3月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,702	4,458	-	-

(注)1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 「返済期限」については、期末借入金残高に対する最終返済期限を記載している。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	756	482	416	457

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日	第2四半期 自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日	第3四半期 自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年 1月 1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	11,758	12,392	7,052	11,351
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	1,323	575	187	330
四半期純利益金額 (百万円)	748	337	93	116
1株当たり四半期純利 益金額(円)	33.26	14.98	4.14	5.18

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,682	7,042
受取手形	38	36
売掛金	1,448	1,595
原材料及び貯蔵品	93	151
半成工事	16,668	20,659
前渡金	626	925
前払費用	58	81
繰延税金資産	67	77
未収収益	2	2
未収消費税等	902	1,579
短期債権	27	21
その他	1	15
貸倒引当金	24	10
流動資産合計	25,592	32,178
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 5,294	3 6,257
減価償却累計額	3,089	3,261
建物(純額)	3 2,205	3 2,996
構築物	3 3,338	3 3,489
減価償却累計額	2,128	2,214
構築物(純額)	3 1,209	3 1,274
ドック船台	3 2,027	3 2,058
減価償却累計額	1,602	1,612
ドック船台(純額)	3 425	3 446
機械装置	3 8,817	3 9,658
減価償却累計額	6,369	6,850
機械装置(純額)	3 2,448	3 2,808
船舶	3 157	3 155
減価償却累計額	140	139
船舶(純額)	3 16	3 16
車両運搬具	493	593
減価償却累計額	399	450
車両運搬具(純額)	93	143
工具器具備品	2,790	3,610
減価償却累計額	1,909	2,267
工具器具備品(純額)	881	1,342
土地	2, 3 4,462	2, 3 4,567
建設仮勘定	66	3
有形固定資産合計	11,810	13,598

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	10	10
ソフトウェア	59	93
その他	9	10
無形固定資産合計	78	114
投資その他の資産		
投資有価証券	554	414
関係会社株式	100	100
出資金	3	3
破産更生債権等	61	61
長期前払費用	16	105
繰延税金資産	636	758
その他	37	34
貸倒引当金	61	61
投資その他の資産合計	1,348	1,415
固定資産合計	13,237	15,128
資産合計	38,830	47,306
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,268	6,404
買掛金	1 3,530	1 4,885
短期借入金	3 1,150	3 1,150
1年内返済予定の長期借入金	3 1,243	3 1,196
未払費用	1 1,225	1,160
未払法人税等	696	797
前受金	14,636	18,654
預り金	82	40
船舶保証工事引当金	45	65
設備関係支払手形	640	501
設備関係未払金	1 748	1 1,019
その他	1	2
流動負債合計	29,269	35,878
固定負債		
長期借入金	3 1,308	3 2,112
再評価に係る繰延税金負債	2 1,184	2 1,184
退職給付引当金	1,646	1,829
役員退職慰労引当金	34	43
固定負債合計	4,174	5,169
負債合計	33,443	41,048

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金		
資本準備金	416	416
その他資本剰余金	255	255
資本剰余金合計	672	672
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,024	2,969
利益剰余金合計	2,024	2,969
自己株式	4	5
株主資本合計	3,892	4,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	11
土地再評価差額金	2 1,410	2 1,410
評価・換算差額等合計	1,494	1,421
純資産合計	5,386	6,258
負債純資産合計	38,830	47,306

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
売上高	36,591	41,556
売上原価	1 32,365	1 36,480
売上総利益	4,226	5,075
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73	68
給料及び手当	386	415
賞与	179	247
退職給付費用	22	39
役員退職慰労引当金繰入額	10	9
福利厚生費	88	101
旅費及び交通費	69	73
通信費	11	10
租税公課	37	40
賃借料	145	154
減価償却費	70	147
交際費	65	76
業務委託費	162	370
見積設計費	349	345
補修費	189	-
その他	353	318
販売費及び一般管理費合計	2,215	2,418
営業利益	2,010	2,657
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	12	12
貸倒引当金戻入額	19	14
その他	3	8
営業外収益合計	47	49
営業外費用		
支払利息	102	62
支払保証料	30	26
その他	13	17
営業外費用合計	145	106
経常利益	1,912	2,601
特別損失		
固定資産除却損	2 261	2 199
投資有価証券評価損	-	14
ゴルフ会員権評価損	1	-
特別損失合計	263	214
税引前当期純利益	1,649	2,387
法人税、住民税及び事業税	864	1,183
法人税等調整額	75	79
法人税等合計	788	1,104
当期純利益	860	1,283

損益計算書における売上原価の内訳は次のとおりである。

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 直接材料費		18,359	56.7	19,669	53.9
2. 直接経費		5,963	18.4	6,731	18.5
3. 用役費		1,316	4.1	1,754	4.8
4. 加工費		6,378	19.7	7,926	21.7
5. 原価差額		337	1.1	378	1.0
6. 船舶保証工事引当金繰入額		8	0.0	20	0.1
売上原価合計		32,365	100.0	36,480	100.0

(注) 原価計算の方法

1. 当社の原価計算はすべて個別原価計算によっている。
 また、原価のうち材料費の一部、用役費及び加工費(労務費及び間接費)については、予定率をもって計算し、
 実際原価との差額が多額の時は、原価差額の調整を行い、半成工事と売上原価に配賦している。
2. 加工費に占める労務費の割合は前事業年度は40.4%、当事業年度は40.4%である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,200	1,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,200	1,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	416	416
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	416	416
その他資本剰余金		
前期末残高	255	255
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	255	255
資本剰余金合計		
前期末残高	672	672
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	672	672
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,298	2,024
当期変動額		
剰余金の配当	135	337
当期純利益	860	1,283
当期変動額合計	725	945
当期末残高	2,024	2,969
利益剰余金合計		
前期末残高	1,298	2,024
当期変動額		
剰余金の配当	135	337
当期純利益	860	1,283
当期変動額合計	725	945
当期末残高	2,024	2,969
自己株式		
前期末残高	2	4
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	4	5

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,168	3,892
当期変動額		
剰余金の配当	135	337
当期純利益	860	1,283
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	723	944
当期末残高	3,892	4,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	129	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	72
当期変動額合計	45	72
当期末残高	83	11
土地再評価差額金		
前期末残高	1,410	1,410
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,410	1,410
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,539	1,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	72
当期変動額合計	45	72
当期末残高	1,494	1,421
純資産合計		
前期末残高	4,708	5,386
当期変動額		
剰余金の配当	135	337
当期純利益	860	1,283
自己株式の取得	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	72
当期変動額合計	677	872
当期末残高	5,386	6,258

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左
	(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は、移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 原材料・貯蔵品 個別法及び総平均法による原価法 (2) 半成工事 個別法による原価法	(1) 原材料・貯蔵品 個別法及び総平均法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切り下げの方法により算定)を採用し ている。 (2) 半成工事 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切り下げの 方法により算定)を採用している。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 については、従来、個別法及び総平均法に よる原価法によっていたが、当事業年度 より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5 日公表分)が適用されたことに伴い、個 別法及び総平均法による原価法(収益性 の低下による簿価切り下げの方法)によ り算定している。 これにより、損益に与える影響は軽微で ある。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物 7～65年</p> <p>構築物 7～60年</p> <p>ドック船台 15～45年</p> <p>機械装置 12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ25百万円減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額（取得価額の5%）まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ57百万円減少している。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物 7～65年</p> <p>構築物 7～60年</p> <p>ドック船台 15～45年</p> <p>機械装置 9年</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度税制改正に伴い、当事業年度より、機械装置の耐用年数の見直しを行っている。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ154百万円減少している。</p>
	<p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用</p> <p>定額法</p> <p>但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用</p> <p>同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 船舶保証工事引当金 新造船の保証工事に対する費用支出に備えるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上している。	(2) 船舶保証工事引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。	(3) 退職給付引当金 同左
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
6. 収益及び費用の計上基準	(1) 売上高の計上方法は、受注工事の引渡し完了した事業年度の売上高として計上している。この場合において売上金額が確定せず、また、売上原価が未集計であるときには、これを見積計上する方法(造船業財務諸表準則第94条の2第1項第1号)を適用している。	同左
	(2) 前事業年度以前において計上した売上高及び売上原価の見積額と当期確定額との差額は極めて少額であるため、前期損益修正とせず当期売上高及び売上原価を修正している。	同左
7. リース取引の処理の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これにより、損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「補修費」(前事業年度8百万円)については、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5超となったため、当事業年度より区分掲記している。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「補修費」(当事業年度17百万円)については、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示している。</p>

【注記事項】
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社に対する資産・負債</p> <p>(負債)買掛金 1,775百万円 設備関係未払金 480 上記以外の債務合計 335</p> <p>2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金負担相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>(1) 再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>(2) 再評価を行った年月日...平成12年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 782百万円</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) (財団抵当) 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>建物 340百万円 構築物 329 ドック船台 266 機械装置 329 船舶 4 土地 3,439</p> <p>計 4,710</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>短期借入金 1,050百万円 長期借入金 1,682 (1年以内返済額を含む)</p> <p>計 2,732</p> <p>(2) (その他) 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>建物 117百万円 土地 25</p> <p>計 142</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>長期借入金 150百万円 (1年以内返済額を含む)</p> <p>4. 運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>当座貸越限度額 3,300百万円 借入実行残高 -</p> <p>差引額 3,300</p>	<p>1. 関係会社に対する資産・負債</p> <p>(負債)買掛金 3,151百万円 設備関係未払金 716</p> <p>2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金負担相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>(1) 再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>(2) 再評価を行った年月日...平成12年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 931百万円</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) (財団抵当) 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>建物 317百万円 構築物 306 ドック船台 248 機械装置 251 船舶 3 土地 3,439</p> <p>計 4,566</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>短期借入金 1,050百万円 長期借入金 868 (1年以内返済額を含む)</p> <p>計 1,918</p> <p>(2) (その他) 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>建物 112百万円 土地 25</p> <p>計 137</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>長期借入金 90百万円 (1年以内返済額を含む)</p> <p>4. 運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>当座貸越限度額 3,300百万円 借入実行残高 -</p> <p>差引額 3,300</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 関係会社との取引により発生した仕入高等 材料費 7,162百万円	1. 関係会社との取引により発生した仕入高等 材料費 7,752百万円
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。	2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。
建物 66百万円	建物 15百万円
構築物 37	構築物 35
機械装置 19	機械装置 2
その他 138	工具器具備品 5
計 261	その他 141
	計 199

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	11	3	-	14
合計	11	3	-	14

(注)自己株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りである。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	14	2	-	17
合計	14	2	-	17

(注)自己株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
項目	機械装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	項目	機械装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	1,474	14	93	73	1,655	取得価額相当額	1,815	16	88	55	1,976
減価償却累計額相当額	307	7	40	39	394	減価償却累計額相当額	522	11	50	32	616
期末残高相当額	1,166	7	53	34	1,260	期末残高相当額	1,293	4	38	22	1,359
(2) 未経過リース料期末残高相当額						(注) 当事業年度から、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 (2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内 141百万円						1年以内 199百万円					
1年超 1,152						1年超 1,160					
計 1,294						計 1,359					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						(注) 当事業年度から、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料 182百万円						支払リース料 179百万円					
減価償却費相当額 153						減価償却費相当額 179					
支払利息相当額 41											
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。						(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。						(5)					

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはない、
 当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはない、

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
船舶保証工事引当金	17百万円	船舶保証工事引当金	26百万円
役員退職慰労引当金	13	役員退職慰労引当金	17
退職給付引当金	655	退職給付引当金	728
貸倒引当金	27	貸倒引当金	20
ゴルフ会員権評価損	30	ゴルフ会員権評価損	30
その他	113	その他	158
繰延税金資産小計	857	繰延税金資産小計	980
評価性引当額	80	評価性引当額	120
繰延税金資産合計	777	繰延税金資産合計	860
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	65	その他有価証券評価差額金	19
その他	8	その他	5
繰延税金負債合計	74	繰延税金負債合計	25
繰延税金資産の純額	703	繰延税金資産の純額	835
当事業年度の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。		当事業年度の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産.....繰延税金資産	67百万円	流動資産.....繰延税金資産	77百万円
固定資産.....繰延税金資産	636	固定資産.....繰延税金資産	758
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.8%	法定実効税率	39.8%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1
住民税均等割等	0.4	住民税均等割等	0.2
評価性引当額の増減	3.0	評価性引当額の増減	1.4
その他	1.5	その他	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	239円22銭	1株当たり純資産額	277円98銭
1株当たり当期純利益	38円22銭	1株当たり当期純利益	56円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	5,386	6,258
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	5,386	6,258
普通株式の発行済株式数 (千株)	22,530	22,530
普通株式の自己株式数 (千株)	14	17
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	22,515	22,512

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	860	1,283
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	860	1,283
期中平均株式数 (千株)	22,516	22,514

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(自己株式の取得について)</p> <p>平成21年5月29日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議している。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためである。</p> <p>2. 取得に係る事項の内容</p> <p>(1)取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2)取得し得る株式の総数 5,550千株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 24.65%)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額 2,240百万円(上限)</p> <p>(4)取得期間 平成21年8月21日から平成21年11月30日まで</p> <p>3. 取得の方法 取得期間内に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)において買付け委託を行い、取得する。なお、当該買付注文日が決定次第、公表のうえ注文する。</p> <p>4. その他 主要株主であるKALEIDO MARINE投資事業有限責任組合(持株数5,549,000株)は、所有する全株式を売却する意向である。</p>

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)山口フィナンシャルグループ第一種優先株	100	100
		(株)広島銀行	150,250	56
		(株)山口フィナンシャルグループ第三種優先株	50	50
		東海汽船(株)	330,000	48
		(株)中国銀行	36,000	45
		新和海運(株)	200,000	43
		(株)山口フィナンシャルグループ	12,478	11
		(株)損害保険ジャパン	22,680	11
		ジェイエフイーホールディングス(株)	5,000	10
		八馬汽船(株)	41,360	5
		新和内航海運(株)等14銘柄	226,625	30
				計

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,294	1,009	47	6,257	3,261	204	2,996
構築物	3,338	241	90	3,489	2,214	124	1,274
ドック船台	2,027	58	27	2,058	1,612	30	446
機械装置	8,817	1,056	215	9,658	6,850	682	2,808
船舶	157	2	4	155	139	3	16
車両運搬具	493	111	11	593	450	61	143
工具器具備品	2,790	899	79	3,610	2,267	420	1,342
土地	4,462	104	-	4,567	-	-	4,567
建設仮勘定	66	3,509	3,572	3	-	-	3
有形固定資産計	27,448	6,995	4,049	30,394	16,796	1,527	13,598
無形固定資産							
借地権	-	-	-	10	-	-	10
ソフトウェア	-	-	-	227	133	29	93
その他	-	-	-	11	1	0	10
無形固定資産計	-	-	-	249	135	29	114
長期前払費用	161	104	6	259	154	15	105
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。
2. 建物の増加は、単身寮(389百万円)、事務所及び工場照明器具(141百万円)、重井工場建屋(133百万円)等である。
3. 機械装置の増加は、環境保全設備(510百万円)等である。
4. 工具器具備品の増加は、因島工場進水装置(210百万円)、因島工場船台用盤木(121百万円)等である。
5. 建設仮勘定の増加は、環境保全設備(510百万円)、単身寮(389百万円)、因島工場進水装置(210百万円)、事務所及び工場照明器具(141百万円)、因島工場船台用盤木(121百万円)等である。
 また建設仮勘定の減少は、主に各資産科目への振替である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	86	10	-	24	72
船舶保証工事引当金	45	65	45	-	65
役員退職慰労引当金	34	9	0	-	43

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3
預金の種類	
別段預金	2
当座預金	545
普通預金	4,540
定期預金	1,950
計	7,039
合計	7,042

ロ．受取手形

主な相手先別内訳及び期日別内訳は次のとおりである。

相手先	金額（百万円）	期日別	金額（百万円）
共同船舶（株）	33	平成21年4月	0
因島鉄工業団地（協）	1	5月	0
（株）アイメックス	0	6月	0
		7月	0
		8月	33
合計	36	合計	36

ハ．売掛金

主な相手先別内訳及び回収率並びに滞留状況は次のとおりである。

相手先	金額（百万円）	回収率及び滞留状況	金額（百万円）
鹿児島船舶（株）	361	前期末残高 A	1,448
太平洋フェリー（株）	193	当期中売上高 B	41,802
関兵海運（株）	156	当期中回収高 C	41,655
商船三井フェリー（株）	121	当期末残高 D	1,595
NISSHO ODYSSEY SHIP MANAGEMENT PTE LTD	121	回収率 $C \div (A + B) \times 100$	96.3%
その他	641	滞留日数	
合計	1,595	$\{ (A + D) \div 2 \} \div (B \div 365)$	13日

（注） 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記、当期中売上高には消費税等が含まれている。

二．原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
素材（鋼材・非鉄金属・木材・塗料・電線）	140
部品（機械・属具計器・電気品・バルブ）	7
工具器具備品（工具・器具・備品）	0
消耗品（燃料・油脂・消耗品）	3
作業屑（作業屑）	0
合計	151

ホ．半成工事

工事名	金額（百万円）
新造船工事	20,595
修繕船工事	52
その他	12
合計	20,659

負債の部

イ．支払手形

主な相手先別内訳及び期日別内訳は次のとおりである。

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
東邦ヤンマーテック(株)	769	平成21年4月	1,424
大栄鋼業(株)	480	5月	1,082
正興商事(株)	229	6月	961
タイコウ工業(株)	170	7月	1,538
山陽工業(株)	166	8月	696
その他	4,588	9月	701
合計	6,404	合計	6,404

ロ．買掛金

相手先	金額(百万円)
日立造船(株)	3,137
東邦ヤンマーテック(株)	328
日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング(株)	327
大栄鋼業(株)	87
日阪製作所(株)	61
その他	942
合計	4,885

ハ．前受金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	5,704
ROYAL MARITIME CORPORATION	5,511
CLIO MARINE INC.	2,623
SECURE SHIPPING CO., LTD.	1,390
HANDBELL SHIPPING S.A.	1,139
その他	2,286
合計	18,654

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL http://www.naikaizosen.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出した。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第83期）（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）平成20年 6月26日中国財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第84期第1四半期）（自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日）平成20年 8月13日中国財務局長に提出

（第84期第2四半期）（自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日）平成20年11月14日中国財務局長に提出

（第84期第3四半期）（自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日）平成21年 2月13日中国財務局長に提出

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成21年 5月14日に中国財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年5月31日）平成21年6月9日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

内海造船株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥井 康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内海造船株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内海造船株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

内海造船株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 日根野谷 正人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥井 康夫 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内海造船株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内海造船株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月29日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、内海造船株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、内海造船株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

内海造船株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 日根野谷 正人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥 井 康 夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内海造船株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内海造船株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

内海造船株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 日根野谷 正人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥井 康夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内海造船株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内海造船株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月29日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。